

令和7年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年3月8日 作成

宮城労働局

業種別	令和4年全期		令和5年全期		令和6年 (速報値)		令和6年 1月～2月		令和7年 1月～2月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2567	15	2543	19	2395	11	243	1	291	1	48	19.8%		
製造業	440	4	410	4	453		37		54		17	45.9%		
食料品製造業	203		211		202		11		22		11	100.0%		
水産食料品製造業	65		73		68		6		5		-1	-16.7%		
その他	138		138		134		5		17		12	240.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	9		4		7									
木材・木製品製造業	21	2	9	1	15		2		2					
家具・装備品製造業	3		1		4									
パルプ・紙・紙加工品製造業	13		4		4				1		1			
印刷・製本業	2		7		11		2				-2	-100.0%		
化学工業	11		8		14		1		8		7	700.0%		
窯業土石製品製造業	21		18		19		3		2		-1	-33.3%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	9	1	8		12				1		1			
金属製品製造業	30		33	1	51		9		7		-2	-22.2%		
一般機械器具製造業	17		18		12		1		1					
電気機械器具製造業	34		28	1	28		1		4		3	300.0%		
輸送用機械等製造業	24		17	1	25		5		1		-4	-80.0%		
造船業	12		4	1	9		2				-2	-100.0%		
その他	12		13		16		3		1		-2	-66.7%		
電気・ガス・水道業	3		6		4									
その他の製造業	40	1	38		45		2		5		3	150.0%		
鉱業	8		10	2	4		2		1		-1	-50.0%		
土石採取業	8		9	2	3		1		1					
その他			1		1		1				-1	-100.0%		
建設業	309	5	300	4	267	3	32		30		-2	-6.3%		
土木工事業	102	3	86		74	2	10		12		2	20.0%		
建築工事業	153	1	164	2	147		12		12					
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	52		48		35		4		4					
木造家屋建築工事業	58		57	1	43		7		6		-1	-14.3%		
建築設備工事業	12		10		8									
その他の建築工事業	31	1	49	1	61		1		2		1	100.0%		
その他の建設業	54	1	50	2	46	1	10		6		-4	-40.0%		
運輸交通業	363	2	369	1	334	1	42		46		4	9.5%		
鉄道・軌道・水運・航空業	7		4		5		1		2		1	100.0%		
道路旅客運送業	34		51		30	1	3		5		2	66.7%		
道路貨物運送業	319	2	312	1	297		38		39		1	2.6%		
その他の運輸交通業	3		2		2									
貨物取扱業	23		21	1	23	1	3				-3	-100.0%		
陸上貨物取扱業	16		17		20	1	3				-3	-100.0%		
港湾運送業	7		4	1	3									
農業	23	1	30		20		2		4		2	100.0%		
林業	24		32	1	46	4	4	1			-4	-100.0%	-1	-100.0%
畜産・水産業	33	1	32		30				7	1	7			1
商業	497		443	3	442		39		57		18	46.2%		
卸売業、小売業	435		392	2	396		36		52		16	44.4%		
その他	62		51	1	46		3		5		2	66.7%		
金融・広告業	23		28		21		2				-2	-100.0%		
映画・演劇業	2		2		2									
通信業	33		25		15		1		7		6	600.0%		
教育・研究業	43		41		27	1	2		4		2	100.0%		
保健衛生業	300		347		300		33		37		4	12.1%		
接客娯楽業	181		179	1	180		14		11		-3	-21.4%		
旅館業	35		37	1	34		3		3					
ゴルフ場	13		6		19									
その他	133		136		127		11		8		-3	-27.3%		
清掃・と畜業	154	1	135		117		19		12		-7	-36.8%		
ビルメンテナンス業	81		76		58		11		6		-5	-45.5%		
廃棄物処理業	63	1	47		45		6		4		-2	-33.3%		
その他	10		12		14		2		2					
官公署	3		4		2				2		2			
その他の事業	108	1	135	2	112	1	11		19		8	72.7%		
警備業	40		52		34	1	4		6		2	50.0%		
その他	68	1	83	2	78		7		13		6	85.7%		
陸上貨物運送業	335	2	329	1	317	1	41		39		-2	-4.9%		
第三次産業	1345	2	1339	6	1218	2	121		149		28	23.1%		
小売業	358		327	1	347		31		48		17	54.8%		
飲食店	111		113		105		8		7		-1	-12.5%		
社会福祉施設	232		259		248		27		29		2	7.4%		

1. 死傷件数は令和7年2月末日までに発生した災害について令和7年3月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局管内の主要業種別労働災害発生状況(1月～2月)
(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年2月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和7年		令和6年同期		令和7年と令和6年の比較		
	発生数	死亡者数	発生数	死亡者数	増減数	増減%	
全産業	291人	(1人)	243人	(1人)	48人	(0 人)	19.8%
製造業	54人	(0人)	37人	(0人)	17人	(0 人)	45.9%
建設業	30人	(0人)	32人	(0人)	-2人	(0 人)	-6.3%
陸上貨物運送事業	39人	(0人)	41人	(0人)	-2人	(0 人)	-4.9%
林業	0人	(0人)	4人	(1人)	-4人	(-1 人)	-100.0%
第三次産業	149人	(0人)	121人	(0人)	28人	(0 人)	23.1%
商業	57人	(0人)	39人	(0人)	18人	(0 人)	46.2%
小売業	48人	(0人)	31人	(0人)	17人	(0 人)	54.8%
社会福祉施設	29人	(0人)	27人	(0人)	2人	(0 人)	7.4%
上記以外の業種の合計	19人	(1人)	8人	(0人)	11人	(1 人)	137.5%

○休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数)

発生年	令和6年(1～12月)	令和5年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2395人 (11人)	2543人 (19人)	-148 (-8 人)	-5.8%

宮城労働局管内の監督署別労働災害発生状況(1月～2月)
(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年2月末現在

	令和7年	令和6年 同期	令和7年と令和6年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	291人 (1人)	243人 (1人)	48人	19.8%
仙台署	178人 (0人)	147人 (0人)	31人	21.1%
石巻署	27人 (1人)	36人 (1人)	-9人	-25.0%
古川署	38人 (0人)	25人 (0人)	13人	52.0%
大河原署	28人 (0人)	15人 (0人)	13人	86.7%
瀬峰署	20人 (0人)	20人 (0人)	0人	0.0%

○ 年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発 生 年	令和6年	令和5年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2395人 (11人)	2543人 (19人)	-5.8%

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年3月8日 作成

仙台労働基準監督署

業種別	令和4年全期		令和5年全期		令和6年 (速報値)		令和6年 1月～2月		令和7年 1月～2月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
全産業	1529	5	1519	7	1431	3	147		178		31	21.1%
製造業	171	1	167	1	187		13		18		5	38.5%
食料品製造業	104		90		92		2		12		10	500.0%
水産食料品製造業	21		18		14				2		2	
その他	83		72		78		2		10		8	400.0%
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1											
木材・木製品製造業	1		2		1							
家具・装備品製造業	1				2							
パルプ・紙・紙加工品製造業	5		2		2				1		1	
印刷・製本業	2		5		8		2				-2	-100.0%
化学工業	4		5		7				1		1	
窯業土石製品製造業	8		9		12		2				-2	-100.0%
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1		4				1		1	
金属製品製造業	8		11		18		5		1		-4	-80.0%
一般機械器具製造業	3		5		4							
電気機械器具製造業	5		7	1	6		1				-1	-100.0%
輸送用機械等製造業	4		4		6							
造船業												
その他	4		4		6							
電気・ガス・水道業	3		6		4							
その他の製造業	21	1	20		21		1		2		1	100.0%
鉱業	3		5	1					1		1	
土石採取業	3		4	1					1		1	
その他			1									
建設業	165	1	160	1	144		17		16		-1	-5.9%
土木工事業	30		36		29		4		5		1	25.0%
建築工事業	102	1	98	1	90		8		9		1	12.5%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	43		32		22		3		4		1	33.3%
木造家屋建築工事業	37		33		24		4		4			
建築設備工事業	8		6		2							
その他の建築工事業	14	1	27	1	42		1		1			
その他の建設業	33		26		25		5		2		-3	-60.0%
運輸交通業	249	2	263	1	246	1	32		39		7	21.9%
鉄道・軌道・水運・航空業	6		4		4		1		2		1	100.0%
道路旅客運送業	27		44		24	1	3		5		2	66.7%
道路貨物運送業	213	2	213	1	217		28		32		4	14.3%
その他の運輸交通業	3		2		1							
貨物取扱業	20		18		18		3				-3	-100.0%
陸上貨物取扱業	13		15		15		3				-3	-100.0%
港湾運送業	7		3		3							
農業	4		10		6				2		2	
林業	3		3		6							
畜産・水産業	2		2		2							
商業	349		295		302		28		43		15	53.6%
卸売業、小売業	300		260		270		26		39		13	50.0%
その他	49		35		32		2		4		2	100.0%
金融・広告業	16		22		16		2				-2	-100.0%
映画・演劇業	1		1		1							
通信業	19		12		9		1		6		5	500.0%
教育・研究業	36		30		23	1	1		3		2	200.0%
保健衛生業	170		213		167		17		17			
接客娯楽業	142		128	1	135		9		8		-1	-11.1%
旅館業	24		22	1	27		3		3			
ゴルフ場	9		4		14							
その他	109		102		94		6		5		-1	-16.7%
清掃・と畜業	105		96		86		15		9		-6	-40.0%
ビルメンテナンス業	66		61		51		10		5		-5	-50.0%
廃棄物処理業	35		27		22		3		3			
その他	4		8		13		2		1		-1	-50.0%
官公署	1		2		1							
その他の事業	73	1	92	2	82	1	9		16		7	77.8%
警備業	32		38		26	1	3		6		3	100.0%
その他	41	1	54	2	56		6		10		4	66.7%
陸上貨物運送業	226	2	228	1	232		31		32		1	3.2%
第三次産業	912	1	891	3	822	2	82		102		20	24.4%
小売業	246		218		235		22		36		14	63.6%
飲食店	94		88		79		5		4		-1	-20.0%
社会福祉施設	127		152		135		12		15		3	25.0%

1. 死傷件数は令和7年2月末日までに発生した災害について令和7年3月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年3月8日 作成

石巻労働基準監督署

業種別	令和4年全期		令和5年全期		令和6年 (速報値)		令和6年 1月～2月		令和7年 1月～2月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	350	2	355	7	331	4	36	1	27	1	-9	-25.0%		
製造業	110	1	90	2	108		11		7		-4	-36.4%		
食料品製造業	56		60		65		7		4		-3	-42.9%		
水産食料品製造業	43		52		53		6		3		-3	-50.0%		
その他	13		8		12		1		1					
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	3				3									
木材・木製品製造業	6	1	2	1	6		1		1					
家具・装備品製造業	1				2									
パルプ・紙・紙加工品製造業	4		1		1									
印刷・製本業			1											
化学工業					1		1				-1	-100.0%		
窯業土石製品製造業	2		3		1									
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		2											
金属製品製造業	9		4		7				1		1			
一般機械器具製造業	5		3		1									
電気機械器具製造業	4		1						1		1			
輸送用機械等製造業	12		4	1	9		2				-2	-100.0%		
造船業	12		4	1	9		2				-2	-100.0%		
その他														
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	7		9		12									
鉱業	1		1		3		1				-1	-100.0%		
土石採取業	1		1		3		1				-1	-100.0%		
その他														
建設業	39		53	3	33	1	3		7		4	133.3%		
土木工事業	23		13		16		1		4		3	300.0%		
建築工事業	10		28	1	7				1		1			
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		8		1									
木造家屋建築工事業	2		11	1	3				1		1			
建築設備工事業	1		1											
その他の建築工事業	5		8		3									
その他の建設業	6		12	2	10	1	2		2					
運輸交通業	38		40		25		4		1		-3	-75.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業	1													
道路旅客運送業	1		2		1									
道路貨物運送業	36		38		24		4		1		-3	-75.0%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業			1	1	3	1								
陸上貨物取扱業					3	1								
港湾運送業			1	1										
農業	1		6		1									
林業	6		4		12	2	2	1			-2	-100.0%	-1	-100.0%
畜産・水産業	15		11		12				3	1	3			1
商業	46		45	1	45		3		3					
卸売業、小売業	41		42	1	40		3		3					
その他	5		3		5									
金融・広告業	6		2		2									
映画・演劇業														
通信業	4				2									
教育・研究業	1		2											
保健衛生業	39		48		54		9		3		-6	-66.7%		
接客娯楽業	13		18		12		2		1		-1	-50.0%		
旅館業	2		4		3									
ゴルフ場														
その他	11		14		9		2		1		-1	-50.0%		
清掃・と畜業	20	1	15		11		1				-1	-100.0%		
ビルメンテナンス業	3		7		4									
廃棄物処理業	16	1	7		7		1				-1	-100.0%		
その他	1		1											
官公署	1		1						2		2			
その他の事業	10		18		8									
警備業	5		8		4									
その他	5		10		4									
陸上貨物運送業	36		38		27	1	4		1		-3	-75.0%		
第三次産業	140	1	149	1	134		15		9		-6	-40.0%		
小売業	37		37		37		2		3		1	50.0%		
飲食店	7		12		6		2		1		-1	-50.0%		
社会福祉施設	31		38		45		8		2		-6	-75.0%		

1. 死傷件数は令和7年2月末日までに発生した災害について令和7年3月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年3月8日 作成

古川労働基準監督署

業種別	令和4年全期		令和5年全期		令和6年 (速報値)		令和6年 1月～2月		令和7年 1月～2月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
全産業	313	1	298	3	279	1	25		38		13	52.0%
製造業	70		81	1	70		3		14		11	366.7%
食料品製造業	15		28		18				3		3	
水産食料品製造業			1									
その他	15		27		18				3		3	
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			1		1							
木材・木製品製造業	7											
家具・装備品製造業	1		1									
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1									
印刷・製本業			1		2							
化学工業	2		1		3				1		1	
窯業土石製品製造業	4		4		3				2		2	
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1									
金属製品製造業	7		13	1	19		1		2		1	100.0%
一般機械器具製造業	6		6		2		1				-1	-100.0%
電気機械器具製造業	15		14		15				2		2	
輸送用機械等製造業	4		6		4		1		1			
造船業												
その他	4		6		4		1		1			
電気・ガス・水道業												
その他の製造業	7		4		3				3		3	
鉱業	2											
土石採取業	2											
その他												
建設業	43	1	24		42	1	6		3		-3	-50.0%
土木工事業	19		12		14	1	4		1		-3	-75.0%
建築工事業	18		7		24		1				-1	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	4		2		7		1				-1	-100.0%
木造家屋建築工事業	10		3		8							
建築設備工事業	1		1		2							
その他の建築工事業	3		1		7							
その他の建設業	6	1	5		4		1		2		1	100.0%
運輸交通業	44		46		40		4		4			
鉄道・軌道・水運・航空業					1							
道路旅客運送業	2				1							
道路貨物運送業	42		46		37		4		4			
その他の運輸交通業					1							
貨物取扱業	2		1		1							
陸上貨物取扱業	2		1		1							
港湾運送業												
農業	2		5		6		2				-2	-100.0%
林業	4		5	1	6							
畜産・水産業	5		5		4				1		1	
商業	46		56	1	45		4		4			
卸売業、小売業	41		52	1	40		3		4		1	33.3%
その他	5		4		5		1				-1	-100.0%
金融・広告業			2		1							
映画・演劇業	1											
通信業	7		3		1							
教育・研究業	4		2						1		1	
保健衛生業	41		33		35		3		8		5	166.7%
接客娯楽業	16		16		11		1				-1	-100.0%
旅館業	6		7		2							
ゴルフ場	4		1		2							
その他	6		8		7		1				-1	-100.0%
清掃・と畜業	16		9		11		2		2			
ビルメンテナンス業	7		2		2		1		1			
廃棄物処理業	6		7		8		1		1			
その他	3				1							
官公署	1		1									
その他の事業	9		9		6				1		1	
警備業	1		3		3							
その他	8		6		3				1		1	
陸上貨物運送業	44		47		38		4		4			
第三次産業	141		131	1	110		10		16		6	60.0%
小売業	30		42	1	36		3		3			
飲食店	5		5		6		1				-1	-100.0%
社会福祉施設	36		28		31		3		6		3	100.0%

1. 死傷件数は令和7年2月末日までに発生した災害について令和7年3月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年3月8日 作成

大河原労働基準監督署

業種別	令和4年全期		令和5年全期		令和6年 (速報値)		令和6年 1月～2月		令和7年 1月～2月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
全産業	179	3	189	2	151		15		28		13	86.7%
製造業	49	1	36		43		5		10		5	100.0%
食料品製造業	13		18		13				3		3	
水産食料品製造業			1									
その他	13		17		13				3		3	
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1											
木材・木製品製造業	2		1		5		1				-1	-100.0%
家具・装備品製造業												
パルプ・紙・紙加工品製造業	2											
印刷・製本業												
化学工業	2		1		1				5		5	
窯業土石製品製造業	5		1		3		1				-1	-100.0%
鉄鋼業、非鉄金属製造業	6	1	2		3							
金属製品製造業	4		3		4		1		1			
一般機械器具製造業	2		1		4							
電気機械器具製造業	5		3		2				1		1	
輸送用機械等製造業	2		3		3		1				-1	-100.0%
造船業												
その他	2		3		3		1				-1	-100.0%
電気・ガス・水道業												
その他の製造業	5		3		5		1				-1	-100.0%
鉱業			1	1								
土石採取業			1	1								
その他												
建設業	29	2	37		18		1		1			
土木工事業	15	2	17		7							
建築工事業	11		16		9				1		1	
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		2		1							
木造家屋建築工事業	2		4		1				1		1	
建築設備工事業	2		2		3							
その他の建築工事業	5		8		4							
その他の建設業	3		4		2		1				-1	-100.0%
運輸交通業	12		8		12				1		1	
鉄道・軌道・水運・航空業												
道路旅客運送業	1		4		2							
道路貨物運送業	11		4		10				1		1	
その他の運輸交通業												
貨物取扱業	1		1		1							
陸上貨物取扱業	1		1		1							
港湾運送業												
農業	3		6		2				2		2	
林業	5		13		12		1				-1	-100.0%
畜産・水産業	6		4		1				1		1	
商業	29		27	1	24		2		4		2	100.0%
卸売業、小売業	28		21		24		2		3		1	50.0%
その他	1		6	1					1		1	
金融・広告業	1		1		1							
映画・演劇業			1		1							
通信業	3		3		1							
教育・研究業	1		1		1		1				-1	-100.0%
保健衛生業	18		27		10		1		5		4	400.0%
接客娯楽業	5		9		10		2		2			
旅館業	3		1		1							
ゴルフ場			1		2							
その他	2		7		7		2		2			
清掃・と畜業	10		10		5		1		1			
ビルメンテナンス業	4		3									
廃棄物処理業	5		5		5		1				-1	-100.0%
その他	1		2						1		1	
官公署												
その他の事業	7		4		9		1		1			
警備業	1		1									
その他	6		3		9		1		1			
陸上貨物運送業	12		5		11				1		1	
第三次産業	74		83	1	62		8		13		5	62.5%
小売業	24		15		19		2		3		1	50.0%
飲食店	1		3		5				2		2	
社会福祉施設	11		17		8		1		2		1	100.0%

1. 死傷件数は令和7年2月末日までに発生した災害について令和7年3月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年3月8日 作成

瀬峰労働基準監督署

業種別	令和4年全期		令和5年全期		令和6年 (速報値)		令和6年 1月～2月		令和7年 1月～2月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
全産業	196	4	182		160	3	20		20			
製造業	40	1	36		42		5		5			
食料品製造業	15		15		12		2				-2	-100.0%
水産食料品製造業	1		1									
その他	14		14		12		2				-2	-100.0%
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	4		3		3							
木材・木製品製造業	5	1	4		2				1		1	
家具・装備品製造業												
パルプ・紙・紙加工品製造業	1				1							
印刷・製本業					1							
化学工業	3		1		2				1		1	
窯業土石製品製造業	2		1									
鉄鋼業、非鉄金属製造業			2		5							
金属製品製造業	2		2		3		2		2			
一般機械器具製造業	1		3		1				1		1	
電気機械器具製造業	5		3		5							
輸送用機械等製造業	2				3		1				-1	-100.0%
造船業												
その他	2				3		1				-1	-100.0%
電気・ガス・水道業												
その他の製造業			2		4							
鉱業	2		3		1		1				-1	-100.0%
土石採取業	2		3									
その他					1		1				-1	-100.0%
建設業	33	1	26		23	1	5		3		-2	-40.0%
土木工事業	15	1	8		7	1	1		2		1	100.0%
建築工事業	12		15		12		3		1		-2	-66.7%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		4		3							
木造家屋建築工事業	7		6		4		3				-3	-100.0%
建築設備工事業					1							
その他の建築工事業	4		5		4				1		1	
その他の建設業	6		3		4		1				-1	-100.0%
運輸交通業	20		12		10		2		1		-1	-50.0%
鉄道・軌道・水運・航空業												
道路旅客運送業	3		1		2							
道路貨物運送業	17		11		8		2		1		-1	-50.0%
その他の運輸交通業												
貨物取扱業												
陸上貨物取扱業												
港湾運送業												
農業	13	1	3		5							
林業	6		7		10	2	1				-1	-100.0%
畜産・水産業	5	1	10		10				2		2	
商業	27		20		17		2		3		1	50.0%
卸売業、小売業	25		17		15		2		3		1	50.0%
その他	2		3		2							
金融・広告業			1		1							
映画・演劇業												
通信業			7		2				1		1	
教育・研究業	1		6		2							
保健衛生業	32		26		23		3		4		1	33.3%
接客娯楽業	5		8		5							
旅館業			3									
ゴルフ場												
その他	5		5		5							
清掃・と畜業	3		5		3							
ビルメンテナンス業	1		3		1							
廃棄物処理業	1		1		2							
その他	1		1									
官公署												
その他の事業	9		12		6		1		1			
警備業	1		2		1		1				-1	-100.0%
その他	8		10		5				1		1	
陸上貨物運送業	17		11		8		2		1		-1	-50.0%
第三次産業	78		85		59		6		9		3	50.0%
小売業	21		15		13		2		3		1	50.0%
飲食店	4		5		4							
社会福祉施設	27		24		21		3		4		1	33.3%

1. 死傷件数は令和7年2月末日までに発生した災害について令和7年3月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。